

長野県中期総合計画
挑戦プロジェクトのテーマ別主要事業一覧
(平成 23 年度当初予算案)

挑戦プロジェクト

- 一人当たり県民所得全国レベルへの挑戦……1
- 市町村が主役の元気な県づくりへの挑戦……8
- 健康長寿NO.1確立への挑戦……10
- 次代を担う多彩な人材育成県への挑戦……13
- 出産・子育てにやさしい県への挑戦……16
- 地球温暖化対策先進県への挑戦……19
- 減災による安全な県づくりへの挑戦……21

テーマ	一人当たり県民所得全国レベルへの挑戦	所管部局	商工労働部、企画部、健康福祉部、観光部、農政部、林務部、建設部、教育委員会
-----	--------------------	------	---------------------------------------

【挑戦目標】

低迷する長野県経済の再生を図るため、力強い産業の構築に取り組み、一人当たりの県民所得全国レベル(国民所得の水準)の実現をめざします。

■平成22年度評価の概要

【挑戦目標に掲げた指標】

指標名	計画策定時	最新実績	将来
長野県の一人当たり県民所得	273万3千円 (H16年度)	271万7千円 (H20年度)	全国レベル (国民所得の水準へ)
<全国順位>	<全国第20位>	—	
(国民所得との差)	(△9万3千円)	(△3万7千円)	
(一人当たり国民所得)	(282万6千円)	(275万4千円)	

【課題、取組の方向、総合計画審議会意見など】

○世界的な景気後退については、製造業を中心に回復のきざしが見えるものの、県民生活は依然として深刻な状況にあることから、ものづくり産業、観光産業、農林業など各産業を取り巻く多くの課題に対して、従来の発想にとらわれず、力強い産業の構築、産業全体にわたる活力の底上げを図る必要があります。

○雇用と労働については、厳しい雇用情勢が続く中、求職者の支援と雇用の確保に努めるとともに、効果的な職業訓練を実施します。

○産業活性化に向けた施策の推進にあたっては、他県や全国の状況との比較分析や生産年齢人口割合が低いという本県の特徴を勘案しながら、全国における本県のポジション、強み、弱みなどを的確に把握し、効果的な施策を積極的に推進する必要があります。(総合計画審議会意見)

■平成23年度当初予算のポイント

○ものづくり産業の振興

産学官連携による研究開発の支援、研究開発型企業の誘致促進、高度な知識と技術を兼ね備えた人材の育成等により、環境・健康・航空等将来成長が見込まれる分野の産業の構築を目指します。また、マーケティング力の強化を図り、国内や成長著しいアジア等新興国での市場開拓を支援します。

○観光産業の振興

「信州デスティネーションキャンペーン」を一過性のものにするのではなく、このキャンペーンの成果を踏まえ「観光立県長野」再興の足がかりとしていくため、受入側が観光旅行者の視点に立った「誘客の促進」、「インバウンドの更なる促進」、「魅力ある観光地づくり」を図り、多くの人が繰り返し訪れるような観光産業を推進します。

○農業の振興

多様化する消費者のニーズを把握し、需要と供給を結びつけ、顧客の志向に的確に対応できる産地の育成や生産力の減少が著しい果樹産業の再構築など、農業・農村の生産力・販売力を強化し、農業所得の向上を図ります。

○林業・木材産業の振興

平成22年11月に策定した「長野県森林づくり指針」に基づき、林業や木材産業が、健全な森林づくりに貢献しつつ、循環型社会を支える産業として再生するため、木材の生産・流過程のボトルネックの解消に集中投資し、信州の木の利用促進を図ります。

○商業・サービス業の振興

地域・住民にとって魅力ある商店街づくりを目指して、活性化に向けた取組への支援や人材の育成、買い物弱者に配慮した商店街の活性化や中心市街地再生等の取組を支援します。また、各種相談窓口の設置や円滑な資金繰りの支援により、中小企業の経営の安定化を図ります。

○長野県のブランド創出促進と発信力向上

大都市圏などにおける長野県産品の展示会・商談会等の開催、コンビニエンスストアと提携したアンテナショップの運営など、様々な手法で長野県の魅力の情報発信に取り組みます。

○雇用の促進と働きやすい労働環境づくり

求職者等に対するキャリアコンサルティングや雇用創出関係事業の実施により、雇用の確保を目指すとともに、複数の問題を抱える者に対して伴走型支援をモデル的に実施します。また、仕事と家庭を両立しながら働くことのできる職場環境づくりに向けた啓発を行います。

事業名	予算額	部局名
■ものづくり産業の振興		
産学官連携推進事業 産学官が連携して支援体制の整備や研究開発事業の支援を行うことにより、活力あるものづくり産業の振興を図ります。	85,123 (109,821)	商工労働部
地域資源製品開発支援センター事業 中小企業等が地域資源を活用して行う製品開発を企画段階から一貫して支援します。 ①新製品開発支援コーディネーターの配置	24,011 (18,719)	商工労働部
地域資源活用型健康食品づくり促進事業 産学官連携体制を構築し、地域の農水産物の機能性を究明するとともに、これらを活用した高付加価値加工食品の新商品化を支援します。	24,978 (29,549)	商工労働部
アジア圏市場展開戦略ビルドアップ支援事業 高い成長が見込まれるアジア圏市場への県内企業による販路開拓等を促進するため、市場展開を促す支援員を配置するとともに、海外展示・商談会への出展を支援します。	37,892 (0)	商工労働部
① IT活用海外市場開拓事業 生産財の海外での販路拡大を図るため、インターネットを活用した新たな市場開拓を支援します。 ・海外向けネット取引に関する相談・助言	4,383 (0)	商工労働部
インターネット活用型販売促進支援事業 県産品の認知度向上と販路拡大を図るため、新規ネットショップの開店促進と既存ネットショップのレベルアップを支援します。 ・ネットショップ開設に関する相談・助言	15,300 (18,300)	商工労働部
県産品の都市圏販路拡大事業 県産品の消費拡大と販路拡大を促進するため、大都市圏で加工食品や農林水産物、地域資源活用・農商工等連携により開発された県産品の展示商談会及び展示・販売会を開催します。 なお、東京に加え、新たに名古屋での展示商談会を開催します。	17,252 (19,500)	商工労働部
コンビニエンスストア内アンテナショップ開設・運営事業 大都市圏のコンビニエンスストア店内に「長野県アンテナショップ」を開設し、県産品の認知度向上や消費拡大を図ります。 なお、東京に加え、新たに名古屋にアンテナショップを設置します。	10,645 (3,525)	商工労働部
マーケティング支援センター事業 県内中小企業のマーケティング力の強化を図るため、販路開拓や受発注取引を支援します。	82,899 (87,610)	商工労働部
企業誘致強化推進事業 雇用確保や地域経済の活性化を図るため、ものづくり産業応援助成金等を見直すとともに、県営産業団地に新たな分譲方式を導入し、立地を促進します。 ①新・リース制度及びオーダーメイド分譲方式の導入	1,288,182 (1,610,319)	商工労働部
金融円滑化支援事業 企業活動に必要な資金を円滑に供給することにより、安定した経営を支援します。 ・中小企業融資制度資金(融資目標額1,000億円) ①新・国の地域再生利子補給制度を活用し、県内の設備投資を支援	71,174,364 (82,607,965)	商工労働部
工業技術総合センター設備拡充強化事業 高機能かつ高精度な測定・分析機器を整備し、県内企業における技術力の高度化や成長が見込まれる産業分野への進出を支援します。	97,837 (0)	商工労働部
小規模事業経営支援事業 商工団体の機能強化と小規模企業支援策の改革を推進し、商工団体の総合的なレベルアップを通じて、小規模事業者の改善発達を支援します。	2,404,642 (2,426,170)	商工労働部

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
中小企業連携組織支援事業 中小企業の連携組織の育成及び運営を支援し、経営基盤の強化を図ります。	186,526 (187,871)	商工労働部
産業人材育成支援センター事業 中小企業等の人材育成・確保及びキャリア形成を支援します。 (新)・信州ものづくりマイスター事業	46,527 (57,604)	商工労働部
技能五輪全国大会・アビリンピック開催事業 平成24年に開催する技能五輪全国大会及びアビリンピックに向け、関係機関と連携し、選手育成や大会運営の推進に取り組みます。	93,967 (64,344)	商工労働部
工科短期大学校・技術専門校運営事業 新規学卒者・離転職者等に対し、就業に必要な知識・技能・技術を習得するための職業訓練を実施します。	1,588,311 (1,562,126)	商工労働部
■観光産業の振興		
(新)「未知を歩こう。信州2011」観光キャンペーン実施事業 信州デスティネーションキャンペーンを契機とした地域の取組みをさらに発展させ、「宿泊滞在型」、「県内周遊型」観光の進展を図るため、「未知を歩こう。信州」をテーマに県内全域を対象とした観光キャンペーンを実施します。	15,000 (0)	観光部
信州まつもと空港と連携した周遊観光推進事業 信州まつもと空港から定期便が就航している福岡で観光PRを行い、県内観光地の認知度のアップを図り誘客を促進します。	4,133 (0)	観光部
観光誘客促進事業 自然環境豊かな信州へ多くの観光客にお越しいただき、「もう一泊」、「もう一か所」と思われるような新たな旅の魅力づくりと情報発信による誘客を促進します。	11,709 (24,473)	観光部
スノーリゾート信州構築事業 長野県スキー発祥100周年を好機と捉え、県内スキー関係者と一体となったプロモーションを行うとともに、スキー場経営の体質強化に向けた支援を実施します。	31,506 (30,333)	観光部
(新) 北陸新幹線延伸対策事業 平成26年度の北陸新幹線長野・金沢間開業に向けて、市町村、観光事業者、経済団体等官民が連携し、北陸からの観光客誘客や県内の受入体制整備を行い広域観光の促進を図ります。	8,000 (0)	観光部
外国人旅行者戦略的誘致推進事業 訪日外国人旅行者を県内へ積極的に誘致するため、中国をはじめ東アジアや東南アジア、冬季観光客を主なターゲットに誘客活動を強化するとともに受入環境の整備を促進します。	54,261 (28,758)	観光部
(新) 観光資源ブラッシュアップ事業 信州デスティネーションキャンペーンを契機に、各地域で掘り起こしに努めた「未知なる観光資源」の魅力をさらに向上させるため、地域の意欲的、先進的な取り組みを支援します。	2,899 (0)	観光部
温泉地・スキー場地区再生モデル事業 地域の観光事業者、関係団体及び地域住民等と連携・協働して、意欲的に温泉地やスキー場地区の再生に取り組む市町村を支援します。	63,227 (78,103)	観光部
■農業の振興		
新規就農支援関連事業 新規就農者の確保・育成に向け、県外向けの就農相談や農業体験会など受入活動の充実を図るとともに、段階に応じた研修を実施し、地域の受入体制を強化します。 (新)・信州農業入門事業	259,893 (84,115)	農政部

事業名	予算額	部局名
⑨ 農業者戸別所得補償制度推進事業 平成23年度から本格実施される農業者戸別所得補償制度の普及推進、対象作物の生産数量目標の設定及び作付面積の確認等を行う市町村等を支援します。	316,000 (0)	農政部
⑨ 「果樹農業振興戦略」推進事業 生産力の減少が著しい果樹農業を再構築するため、県オリジナル品種の新たな出荷時期への挑戦やりんご新しい化栽培の普及、果樹園地の円滑な継承等を支援します。	38,420 (0)	農政部
⑨ 地域畜産活性化支援事業 家畜の生産性と畜産農家所得の向上を図るため、消費者の志向に対応した家畜生産を行うための研修会や遊休畜舎等の活用を図るマッチングを行います。	12,220 (0)	農政部
信州農産物マーケティング戦略推進事業 流通形態や消費行動の多様化等に対応し、県産農産物の販路拡大を図るため、これまでの生産振興対策に加えて、更なる農産物のマーケティング対策を推進します。	25,272 (7,149)	農政部
農業農村ビジネス推進事業 消費者の価値観の変化やニーズの多様化などに対応し、収益性の高い農業をつくるため、6次産業化の推進や企業感覚を有する経営体を育成します。	1,514 (2,176)	農政部
⑨ 食品産業タイアップ産地育成事業 これまでの市場流通に加え、顧客との契約取引に対応できる産地を創出し、本県農業の生産力強化を図るため、産地の魅力発信や顧客との契約取引の推進及び生産体制づくりを支援します。	58,566 (0)	農政部
強い園芸産地育成事業 県オリジナル品種の拡大や実需者と結びついた産地育成などを通じ、競争力の高い園芸産地を育成するため、種苗導入や施設・機械等の整備を支援します。	47,500 (47,500)	農政部
野菜等価格安定対策事業 農家の経営安定と野菜等の安定供給を図るため、価格低落時に価格差補給交付金等を交付するための資金造成を支援します。	314,563 (688,058)	農政部
■ 林業・木材産業の振興		
森林づくり県民税活用事業	1,117,655 (844,054)	林務部
間伐材利用の環モデル事業 地域の間伐材利用を進めるため、関係者が協力して取り組む新たな仕組みづくりを支援します。	3,000 (2,500)	林務部
⑨ 地球温暖化防止木材利用普及啓発事業(再掲) CO2を吸収し、炭素固定する木材の環境貢献度を数値化する仕組みづくりを行い、県産材の利用を促進します。	1,133 (0)	林務部
森林整備加速化・林業再生事業	1,821,293 (1,670,757)	林務部
林業再生総合対策事業 健全な森林を長期にわたり維持するため、将来の地域林業の核となる団地を設定し、持続可能な林業経営の基盤整備を支援します。	266,243 (545,840)	林務部
⑨ 林内路網整備指針作成事業 長野県の地域特性やより効率的な搬出の作業システムを考慮した独自の林内路網整備指針を作成し、林地の保全と生産性の向上を図ります。	5,542 (0)	林務部
⑨ 地域木材産業連携強化事業 地域の木材産業の関係者が連携し、品質の確かな製品を安定的に供給するための加工体制について構想を策定します。	438 (0)	林務部

事業名	予算額	部局名
高性能林業機械導入推進事業 間伐等素材生産コストを低減し、間伐等の森林整備を推進するため、高性能林業機械の導入とオペレーターの養成を支援します。	112,750 (196,214)	林務部
県産材供給体制整備事業 県産材の生産・加工・流通に至る施設整備を支援し、県産材を地域で利用できる基盤を整備します。	309,685 (123,725)	林務部
木の香る環境づくり総合推進事業 多くの者が利用する公共施設等に県産材を利用することで展示・普及効果を発揮し、県産材の利用促進を図ります。	768,800 (443,800)	林務部
森のエネルギー推進事業 公共施設及び県民を対象にペレットストーブの導入を支援し、森林資源の有効活用を通じて地球温暖化防止に貢献します。	65,500 (89,000)	林務部
⑧ 信州の木と住まいの総合対策事業(信州の木活用促進支援事業) 県産材の積極的利用と環境性能に優れた木造住宅の整備促進等により、林業・木材産業及び建築住宅産業を活性化し、地球温暖化防止に寄与します。	45,850 (0)	林務部
森林整備地域活動支援事業 持続的な森林経営及び計画的な間伐実施のための森林経営計画の作成、間伐等施業の集約化、森林作業同の保守・点検に対して支援します。	113,829 (127,389)	林務部
⑨ 森林施業集約化基礎データ収集事業 森林の集約化の基礎データとなる森林の地番、所有者等の情報を取得し、集約化作業の軽減と円滑化を図ります。	35,209 (0)	林務部
⑩ 信州の木ブランド強化促進事業 県産材の品質確保と消費者にわかりやすい情報提供などの、需要に即応する品質の確かな製品流通の体制整備に対して助成します。	1,815 (0)	林務部
野生鳥獣総合管理対策事業 野生鳥獣による被害軽減と緊張感ある棲み分けによる人と野生鳥獣の共存を図るために、総合的・効果的な対策を推進します。	82,174 (95,970)	林務部
■商業・サービス業の振興		
商店街にぎわい再生パッケージ事業 中心市街地の空洞化に対応するため、魅力ある商店街づくりに向けた総合的な対策を講じます。 ⑪・高齢買物弱者支援モデル事業 ⑫・商店街や市町村等が連携して行う買物環境改善策を支援します。 ⑬・商店街実態調査	78,265 (77,871)	商工労働部
小規模事業経営支援事業(再掲) 商工団体の機能強化と小規模企業支援策の改革を推進し、商工団体の総合的なレベルアップを通じて、小規模事業者の改善発達を支援します。	2,404,642 (2,426,170)	商工労働部
中小企業連携組織支援事業(再掲) 中小企業の連携組織の育成及び運営を支援し、経営基盤の強化を図ります。	186,526 (187,871)	商工労働部
産業人材育成支援センター事業(再掲) 中小企業等の人材育成・確保及びキャリア形成を支援します。 ⑭・信州ものづくりマイスター事業	46,527 (57,604)	商工労働部
金融円滑化支援事業(再掲) 企業活動に必要な資金を円滑に供給することにより、安定した経営を支援します。 ・中小企業融資制度資金(融資目標額1,000億円) ⑮・国の地域再生利子補給制度を活用し、県内の設備投資を支援	71,174,364 (82,607,965)	商工労働部
■長野県のブランド創出促進と発信力向上		
長野県魅力発信事業 長野県の魅力を県内外へ効果的に情報発信することにより、特産品、観光地、居住地の各分野で「選ばれる長野県」を目指します。	8,146 (5,855)	企画部

事業名	予算額	部局名
地域資源製品開発支援センター事業(再掲) 中小企業等が地域資源を活用して行う製品開発を企画段階から一貫して支援します。 (新)・新製品開発支援コーディネーターの配置	24,011 (18,719)	商工労働部
県産品の都市圏販路拡大事業 県産品の消費拡大と販路拡大を促進するため、大都市圏で加工食品や農林水産物、地域資源活用・農工商等連携により開発された県産品の展示商談会及び展示・販売会を開催します。 なお、東京に加え、新たに名古屋での展示商談会を開催します。	17,252 (19,500)	商工労働部
コンビニエンスストア内アンテナショップ開設・運営事業 大都市圏のコンビニエンスストア店内に「長野県アンテナショップ」を開設し、県産品の認知度向上や消費拡大を図ります。 なお、東京に加え、新たに名古屋にアンテナショップを設置します。	10,645 (3,525)	商工労働部
スノーリゾート信州構築事業(再掲) 長野県スキー発祥100周年を好機と捉え、県内スキー関係者と一体となったプロモーションを行うとともに、スキー場経営の体質強化に向けた支援を実施します。	31,506 (30,333)	観光部
観光誘客促進事業(再掲) 自然環境豊かな信州へ多くのお客さまにお越しいただき、お客様が「もう1泊」、「もう1か所」と思われるような新たな旅の魅力づくりと情報発信による誘客を促進します。	11,709 (24,473)	観光部
長野県原産地呼称管理制度運営事業 信州農産物のブランド化を図るために創設した、長野県原産地呼称管理制度の運営やPRを実施します。	9,232 (9,932)	農政部
信州農産物マーケティング戦略推進事業(再掲) 流通形態や消費行動の多様化等に対応し、県産農産物の販路拡大を図るため、これまでの生産振興対策に加えて、更なる農産物のマーケティング対策を推進します。	25,272 (7,149)	農政部
信州農産物販売促進事業 大消費地や海外において県産農産物の認知度向上を図り、販売促進につなげるとともに、県育成品種の海外での知的財産権の活用を図るため、知事自ら国内外でトップセールスを展開します。 (新)・シナノゴールド欧州商業栽培許諾の推進	10,254 (2,920)	農政部
信州食材マーケット創出事業 県内外において信州産農産物・加工品の認知度向上と販売促進の取組を強力に推進します。	25,081 (25,650)	農政部
(新) 信州の木ブランド強化促進事業(再掲) 県産材の品質確保と消費者にわかりやすい情報提供などの、需要に即応する品質の確かな製品流通の体制整備に対し助成します。	1,815 (0)	林務部
■雇用の促進と働きやすい労働環境づくり		
雇用創出関係基金事業 ふるさと雇用再生特別基金及び緊急雇用創出基金を活用して、離職を余儀なくされた失業者等に雇用機会を創出するための事業を実施します。	4,137,704 (4,083,350)	商工労働部
就職活動支援事業 厳しい不況下において、高校生の就職活動を支援するため、企業経験豊かな就職活動支援員を県立高校に配置し、企業の求人枠開拓や支援員の実体験に基づくキャリアカウンセリングや就職相談を実施します。 ・配置校 28校	49,437 (48,537)	教育委員会
新卒未就職者等人材育成事業 未就職の高校卒業者等を対象に、民間企業で就労しながら、必要な知識や技能を取得するための職場実習等を実施します。	452,003 (833,384)	商工労働部

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
ジョブカフェ信州運営事業 若年失業者、フリーター、学生等に対し、キャリアコンサルティング、情報提供、職業紹介の各サービスをワンストップで提供するとともに、就労体験を実施します。 また、離職を余儀なくされた求職者等に対し、緊急雇用相談を実施し、雇用不安の解消を図ります。	60,461 (60,909)	商工労働部
緊急求職者サポートセンター運営事業 離職を余儀なくされた求職者等を対象に、生活・就労相談支援と国(ハローワーク)が行う職業相談・職業紹介を一体的に実施します。	52,782 (50,124)	商工労働部
障害者就業支援事業 障害者の雇用の拡大を図るため、きめ細やかな職業相談、求人開拓、職業紹介などを実施するとともに、職業能力開発の機会拡大による就業支援を実施します。	96,452 (87,467)	商工労働部
民間活用委託訓練事業 専修学校等の民間教育訓練機関を活用して、離転職者や若年者等に対し、就業に必要な職業訓練を実施します。	440,535 (433,376)	商工労働部
U・Iターン促進事業 U・Iターン就職相談会の開催や求人情報の提供などを通じ、県外からの就職を促進するとともに、県内企業の人材確保を図るため県外大学等と連携し、県出身学生のUターン就職を支援します。	38,422 (13,293)	商工労働部
パーソナル・サポート・モデル事業 就労を希望しながら複数の問題を抱える者に対し、制度を横断した相談と各種支援策のコーディネートをきめ細かく行うパーソナル・サポート・サービスをモデル的に実施します。	72,096 (0)	商工労働部
福祉人材確保対策事業 福祉人材の確保・定着を促進するため、働きながらのホームヘルパー等の資格取得を支援する介護雇用プログラムや求職者の職場開拓等を長野県福祉人材研修センター及び介護福祉士養成校等において実施します。	1,063,823 (659,868)	健康福祉部
労働相談事業 労使間のトラブルを円滑に解決するために労働相談を実施します。	10,561 (10,584)	商工労働部
仕事と家庭両立支援推進事業 仕事と家庭を両立しながら働くことのできる職場環境づくりを推進するため、企業の取組みを支援	12,351 (12,046)	商工労働部

テーマ	市町村が主役の元気な県づくりへの挑戦	所管部局	総務部、企画部、健康福祉部、林務部、建設部
-----	--------------------	------	-----------------------

【挑戦目標】

住民に最も身近な市町村が、地方分権時代の地域経営の主役にふさわしい行財政基盤を確立することをめざします。

■平成22年度評価の概要

【課題、取組の方向、総合計画審議会意見など】

- 多くの市町村で財政の硬直化が進んでいる中で、市町村の行財政基盤の強化に向けた取組を支援するため、財政分析や計画策定、税収の確保、その他財政健全化に向けた諸施策等に係る助言を積極的に行います。
- 地方税共同化については、大口困難案件の徴収業務を県と市町村が共同で実施します。また、今後も課税業務の共同化について検討を行います。
- 長野県市町村自治振興組合と連携して、更に効率的な電子自治体の推進を図ります。
- 引き続き市町村合併後の均衡あるまちづくりを支援するとともに、市町村を取り巻く状況や国の地方制度に関する動向などについて情報提供を行います。
- 住民に最も身近な自治体である市町村の行財政基盤の強化に向けて、市町村が描く将来像を踏まえたサポートを行うとともに、自主的・主体的に取り組む地域の元気を創出する地域づくりへの支援が必要です。(総合計画審議会意見)

■平成23年度当初予算のポイント

○市町村と県との信頼と納得のパートナーシップの構築

県と市町村のあり方や、市町村に影響を及ぼす県の政策の企画・立案及び実施について、知事と市町村の代表者が対等の立場で話し合う「県と市町村との協議の場」を制度化し、地域主権の推進並びに県及び市町村の施策の効果的かつ効率的な推進を図ります。

また、広域圏ごとに「地域戦略会議」を設置し、地域の活性化に向けた広域的な課題への取組に対し支援します。

○分権時代にふさわしい市町村行財政基盤強化に対する支援

県と市町村が共同で設立した「長野県地方税滞納整理機構」において、県税及び市町村税の徴収困難案件の滞納整理を行い、収入未済額を効率的に縮減していきます。

○自主的な市町村合併の支援

市町村合併を自主的・主体的に選択した市町村に対して、均衡ある発展と新しいまちづくりのための取組を支援します。

○地域の元気を創出する地域づくりの支援

市町村や自治会、地域づくり団体などの公共的団体等が住民と協働して、自らの知恵と工夫により自主的に取り組む、地域の元気を生み出す個性ある実践的な地域づくりを支援します。

取組の成果については、事例集の発行や事例発表会、表彰の実施等により、県内に広く周知・PRし、地域づくりへの自主的、主体的な参加を推進していきます。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
■市町村と県との信頼と納得のパートナーシップの構築		
④ 県と市町村との協議の場の制度化 県と市町村のあり方や、市町村に影響を及ぼす県の政策の企画・立案及び実施について、知事と市町村の代表者が対等の立場で話し合う「県と市町村との協議の場」を制度化します。	—	総務部

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
⑨ 地域戦略会議の設置 それぞれの地域が持つ特色・実情を踏まえ、地域の活性化に向けた広域的な課題への取組に対し県として応援する仕組みとして、広域圏ごとに「地域戦略会議」を設置します。	—	総務部
知事と市町村長との意見交換会 各市町村が特色ある取り組み事例や先進事例を紹介し、圏域でその情報を共有するとともに、地域の課題等について意見交換を実施します。	—	総務部
■分権時代にふさわしい市町村の行財政基盤強化に対する支援		
市町村行財政運営サポート事業・おでかけ懇談等の実施 行財政改革・財政健全化・税収確保などの行財政運営の課題について、市町村に対する助言、意見交換、研修の実施等により支援します。	—	総務部
⑨ 「長野県地方税滞納整理機構」負担金 県税及び市町村税の徴収困難案件の滞納整理を行うため、県と市町村が共同して設立した「長野県地方税滞納整理機構」(平成23年4月業務開始)の運営経費を負担します。	30,000 (0)	総務部
県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業 住民サービスの向上を図るため、市町村と共同して現行システムの改良を行い、利便性の高い電子申請・届出サービスを提供します。	16,471 (87,636)	企画部
■自主的な市町村合併の支援		
市町村合併特例交付金 合併した市町村の均衡ある発展と新しいまちづくりのための事業を支援します。	770,000 (770,000)	総務部
■県から市町村への権限移譲の推進		
市町村の意向を踏まえた権限移譲の推進 地域のことは地域で解決できる仕組みを構築していくための手段として、市町村の要望に応じた権限移譲を推進・支援します。	—	総務部
■地域の元気を創出する地域づくりの支援		
地域発 元気づくり支援金 自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業を支援します。	1,000,000 (1,000,000)	総務部

テーマ	健康長寿NO. 1確立への挑戦	所管部局	健康福祉部、企画部、商工労働部、観光部、農政部、林務部、教育委員会、警察本部
-----	-----------------	------	----------------------------------------

【挑戦目標】

子どもから高齢者まですべての世代が生涯にわたって健康でいきいきと生活ができる健康長寿社会の確立をめざします。

■平成22年度評価の概要

【挑戦目標に掲げた指標】

指標名	計画策定時	最新実績	将来
平均寿命(男性)	78.90歳 (全国第1位) (H12年)	79.84歳 (全国第1位) (H17年)	現状(全国第1位) 維持 (H22年)
平均寿命(女性)	85.31歳 (全国第3位) (H12年)	86.48歳 (全国第5位) (H17年)	現状(全国第3位) 以上 (H22年)
一人当たり老人医療費	約67万3千円 (H2年度から連続で 全国最低額) (H17年度)	約72万2千円 (全国第45位) (H20年度)	現状(全国最低額) 維持 (H24年度)

【課題、取組の方向、総合計画審議会意見など】

○平均寿命、一人当たり老人医療費の低さは全国トップレベルを維持していますが、健康長寿社会の実現に向けて引き続き積極的な取組が必要です。

○生活習慣病対策の推進に向けた取組を進めるとともに、がん対策については、がん検診受診率の向上、検診情報の効果的な発信、地域のがん診療連携体制の強化、緩和ケアやがん相談体制等の整備を進め、質の高いがん医療提供体制を確立していきます。

○精神疾患に対する理解の促進や予防対策の推進、精神障害者の地域生活支援、自殺対策等について、関係機関と連携して推進していきます。

○新型インフルエンザ対策をはじめとする感染症・難病対策を推進していきます。

○地域や診療科による医師の偏在を解消し、誰もが安心して良質な医療を受けられるよう、実効のある医師確保対策を進めていきます。

○介護予防対策や、地域での自立した日常生活への支援により、高齢者・障害者が住み慣れた地域で暮らし続けられる社会づくりを進めていきます。

○高齢者の文化・スポーツ活動や社会参加活動に対する支援・啓発による生きがいと健康づくりを推進し、豊かで活力ある長寿社会の実現を図ります。

○診療科や地域による医師の偏在など本県の特徴を踏まえたより質の高い医療の確保、生活習慣病対策の推進に向けた食育等の生活習慣の改善、がん検診受診率の向上やがん診療連携体制の強化等の質の高いがん医療提供体制の確立、効果的な介護予防対策や介護サービス基盤の整備を促進する必要があります。(総合計画審議会意見)

■平成23年度当初予算のポイント

○生活習慣病を予防するメタボリックシンドローム対策の推進

メタボリックシンドローム対策やがんの予防・早期発見・治療などの対策を総合的に推進し、青年期・壮年期死亡の減少及び健康寿命の延伸を図ります。

○食育の推進

食を通して心身の健康と豊かな人間性を育むため、食育を推進します。

○医師等医療従事者の確保

医師事務作業補助者の配置推進や病院内保育所の運営などにより、県内医療機関の医師・看護師等、医療従事者の確保を図ります。また、認定看護師など質の高い医療従事者の養成を進めます。

○介護予防の推進

要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進し、高齢者が安心して暮らせる社会づくりを進めます。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
■生活習慣病を予防するメタボリックシンドローム対策の推進		
メタボリックシンドローム等対策事業 メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策等を総合的に推進します。	5,686 (12,909)	健康福祉部
がん対策総合推進事業 予防、早期発見から治療、緩和ケアまで広範にわたるがん対策を総合的に推進します。	139,888 (141,573)	健康福祉部
がん検診受診率向上対策事業 協定締結企業等と連携してがん検診の受診促進を図ります。	3,243 (3,860)	健康福祉部
⑨ がん対策推進協議会(仮称)の設置 がん患者・家族、医療関係者等からなる第三者会議を新たに設置し、総合的な施策を検討します。	326 (0)	健康福祉部
がん医療提供体制の充実 がん診療連携拠点病院や、がん相談支援センターに対して支援するとともに、がん診療に携わる医師等の緩和ケア研修を実施します。	136,319 (137,713)	健康福祉部
■食育の推進		
すこやか信州食育発信事業 健康長寿と豊かな人間形成を目指した総合的な食育を県民運動として展開するため、普及啓発の実施や食育ボランティア育成等の体制を整備します。	1,395 (2,729)	健康福祉部
学校・家庭・地域全体で取り組む食育推進事業(再掲) 子どもたちに正しい食事のとり方や望ましい食習慣を身に付けさせ、心身ともに健全な発達を促すため、学校・家庭・地域全体で食育を推進する基盤づくりを行います。	675 (877)	教育委員会
■医師等医療従事者の確保		
医師確保等総合対策事業 医師確保対策の推進や医師の勤務環境の改善、産科・小児科医療等の確保に向けた各種事業を実施します。	593,077 (510,518)	健康福祉部
医学生修学資金等貸与事業 将来県内の医療機関に勤務しようとする医学生を対象に修学資金等を貸与します。(新たに平成23年度からの医学部定員増関係分を追加)	225,600 (180,000)	健康福祉部
⑨ 医師事務作業補助者導入推進事業 病院勤務医の負担を軽減し医師確保の環境整備を図るため、医師事務作業補助者の病院への配置を推進します。	50,000 (0)	健康福祉部

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
⑨ 看護大学認定看護師養成事業 特定分野で高水準の看護が実践できる認定看護師の養成を、看護大学において実施します。	29,200 (0)	健康福祉部
⑨ 木曾看護専門学校移転事業 耐震強度不足が判明した木曾看護専門学校について、遊休県有施設を活用して移転します。	9,980 (0)	健康福祉部
病院内保育所運営事業 看護職員や医師等が仕事と育児を両立できる環境づくりを推進し、離職防止を図るため、病院内保育所の運営に要する経費に助成します。	88,962 (64,922)	健康福祉部
■介護予防の推進		
地域支援事業交付金 要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するとともに、地域における総合的な相談・支援体制等を強化するため、市町村等保険者が行う地域支援事業の費用の一部を負担します。	682,400 (688,072)	健康福祉部
■ユニバーサルデザインに配慮した生活環境づくり		
交通安全施設整備事業(再掲) 交通環境を改善し、交通の安全と円滑化を図るため、交通信号機、道路標識・道路標示の整備や交通管制システムの高度化整備を実施します。	1,463,351 (1,670,450)	警察本部
■地域資源を活用した健康の増進		
信州森の小径整備事業 森林の癒し機能を積極的に活用することで都市と農山村の交流を進め、山村地域の活性化を図るため、森林内の歩道や周辺施設の整備に対して助成します。	3,500 (8,240)	林務部

テーマ	次代を担う多彩な人材育成県への挑戦	所管部局	教育委員会、企画部、健康福祉部、環境部、商工労働部、農政部、林務部
-----	-------------------	------	-----------------------------------

【挑戦目標】

変化の時代を主体的に生きることができる人材や、経済的にも文化的にも豊かな地域をつくっていくための基礎となる多彩な人材を育成する県をめざします。

■平成22年度評価の概要

【課題、取組の方向、総合計画審議会意見など】

○様々な社会経済情勢の変化の中で、基礎学力の定着、特別支援教育の推進、体力・運動能力の向上など、様々な教育課題が生じています。また、国際競争の激化等の中で産業を担う人材の育成が必要です。

○子どもたちの基礎学力や思考力・判断力・コミュニケーション能力等を育むとともに、社会人として自立し、変化の時代を主体的に生きる力を身に付けることができる教育を推進していきます。

○長野県の豊かな自然を生かした体験活動などを通じて感性を磨き、豊かな人間性を育むとともに、食育や体力向上への取組を進め、子どもたちが本来持っている力を伸ばす教育を推進します。

○産学官の緊密な連携により、「環境」や「健康・福祉」などの成長が見込まれる産業分野に対応できる創造性豊かな人材の育成を図るなど、将来の長野県や地域を担う人材の育成に取り組みます。また、技能五輪全国大会・アビリンピック開催を契機に、企業・団体等とともに技能者等の人材育成に取り組みます。

○生涯にわたり学習できる環境の整備を推進していきます。また、県民の文化芸術活動への幅広い参加を促進するとともに、スポーツの普及・啓発等を図り、多様な文化芸術・スポーツに親しむ場づくりを進めます。

○児童生徒の学力等の現状について、全国データとの比較などにより引き続き的確に分析するとともに課題の改善に向け努力する必要があります。また、産業人材の育成・確保について、産業活性化に向けた施策の方向性を踏まえ、積極的な取組を進める必要があります。(総合審議会意見)

■平成23年度当初予算のポイント

○知・徳・体の調和のとれた人材の育成

児童生徒の学力・体力の低下、障害のある子どもや不登校等特別な支援を必要とする児童生徒の増加など喫緊の教育課題に対応するとともに、こうした教育課題の環境整備を推進するため、中学校1学年に選択制による30人規模学級編制を導入します。

学校現場における目標達成型の学校経営による学力向上施策を推進するとともに、教員の指導力・力量向上のための校内研修を導入します。また、子どもたちの体力の向上については、「1校1運動」等全県一体となった取組を推進します。

特別支援学校の教員配置の充実や地域化を推進するとともに、長野地区において校舎の老朽化や児童生徒の増加などに対応した施設整備を行います。また、発達障害のある児童生徒への地域の組織や人材を活用した支援体制の構築や相談体制の充実を図ります。

○明日の産業を担う創造的な人材の育成

平成24年に開催する技能五輪全国大会及びアビリンピックに向け、関係機関と連携し、選手育成や大会運営の推進に取組めます。

○多様な文化芸術・スポーツに親しむ場づくり

優れた文化芸術の鑑賞機会と県民の創作活動や発表の場を広く提供するとともに、スポーツへの参加機会の提供や普及・啓発により、スポーツ人口の拡大と、健康の保持増進及び体力の向上を図ります。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
■知・徳・体の調和のとれた人材の育成		
① 長野県教育振興基本計画策定事業 教育行政を取り巻く課題について専門的な検討を行うとともに、関係機関・団体等の意見を踏まえつつ、新たな長野県教育振興基本計画を策定します。	4,655 (0)	教育委員会

事業名	予算額	部局名
活用方法選択型教員配置事業(選択型こまやか教育プラン) 市町村教育委員会や小・中学校の判断で活用方法を選択できる方式により教員配置を行い、児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細かい支援・指導を実施します。 (新)・中1における30人規模学級編成と少人数学習集団編成との選択制の導入	4,533,900 (4,916,400)	教育委員会
特別支援教育充実事業 特別支援学校の児童・生徒一人ひとりの障害や発達の状況等に応じた学校教育を推進するため、教員配置の充実や地域化を推進します。(※予算額は平成23年度増加分) ・教員の増員 32人 ・須坂市立特別支援学校の開校	180,962 (-)	教育委員会
学力向上推進プログラム構築事業 小・中学校が学力向上に関する明確な具体目標を立て、その達成に向けて、客観的なデータの分析を基にした指導改善の取組を行っていくための支援を行います。 (新)・全国学力・学習状況調査 希望利用採点・集計補助 (新)・教員の指導力・力量向上研修 ・学力向上のためのPDCAサイクルづくり支援 (新)・単元問題・チャレンジテスト作成 (新)・理数教育伸長支援	26,437 (1,481)	教育委員会
「笑顔で登校」支援事業補助金 本県の不登校児童生徒の現状を踏まえ、市町村教育委員会が地域の課題を把握し、その改善のために行う効果的な取組に対して助成します。	30,000 (30,000)	教育委員会
学校・家庭・地域全体で取り組む食育推進事業 子どもたちに正しい食事のとり方や望ましい食習慣を身に付けさせ、心身ともに健全な発達を促すため、学校・家庭・地域全体で食育を推進する基盤づくりを行います。 ・栄養教諭の研修、活動支援	675 (877)	教育委員会
かがやけ信州っ子体力アップ事業 体力向上の意識を醸成し、学校・家庭・地域が連携して子どもが自発的に運動量を増やす環境を整備し、児童・生徒の体力向上を図ります。 (新)・全学校における体力テストの実施 ・一校一運動の推進や専用ホームページによる運動機会の提供 (新)・体力テストの結果を活用し、家庭における体力向上の意識を醸成	7,606 (5,013)	教育委員会
■明日の産業を担う創造的な人材の育成		
技能五輪全国大会・アビリンピック開催事業(再掲) 平成24年に開催する技能五輪全国大会及びアビリンピックに向け、関係機関と連携し、選手育成や大会運営の取組を推進します。	93,967 (64,344)	商工労働部
産業人材育成支援センター事業(再掲) 中小企業等の人材育成・確保及びキャリア形成を支援します。 (新)・信州ものづくりマイスター事業	46,527 (57,604)	商工労働部
工科短期大学校・技術専門校運営事業(再掲) 新規学卒者・離転職者等に対し、就業に必要な知識・技能・技術を習得するための職業訓練を実施します。	1,588,311 (1,562,126)	商工労働部

事業名	予算額	部局名
キャリア教育推進事業 小・中・高における一貫したキャリア教育の体系的指導の検討と各校の教育課程等への位置づけの点検、地域・保護者・企業が学校を支える仕組みを備えた長野県のキャリア教育ガイドラインの策定を行います。 (新)・長野県キャリア教育ガイドラインの策定 ・地域特性を踏まえた実践研究 ・就業体験の実施 (新)・産学官連携キャリア教育推進事業	4,876 (713)	教育委員会
■多彩な文化芸術・スポーツに親しむ場づくり		
2011サイトウ・キネン・フェスティバル松本開催事業 2011サイトウ・キネン・フェスティバル松本を共催します。	50,000 (50,000)	企画部
県民文化会館・ウイーン楽友会館姉妹提携事業 ホクト文化ホール(県民文化会館)とウィーン楽友会館との姉妹提携事業を共催します。	5,000 (5,000)	企画部
総合型地域スポーツクラブ活動推進事業 総合型地域スポーツクラブの活動を支援し、県民一人ひとりの生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現と活力ある地域社会の形成を促進します。	2,123 (5,951)	教育委員会

テーマ	出産・子育てにやさしい県への挑戦	所管部局	企画部、健康福祉部、商工労働部、教育委員会
-----	------------------	------	-----------------------

【挑戦目標】

急速な少子化の進行にできるだけ歯止めをかけられるよう、地域や県民一人ひとりがその役割を果たしつつ、連携・協働により安心して子どもを産み育てられる社会をめざします。

■平成22年度評価の概要

【課題、取組の方向、総合計画審議会意見など】

- 長期的に少子化傾向が続くとともに、未婚化、晩婚化が進んでいます。また、多くの県民が子育てに対して負担や不安を感じています。
- 少子化対策は、行政のみならず、企業、地域など多様な担い手が連携を強化し、安心して子供を産み育てられる環境づくりに取り組んでいく必要があります。
- 国が平成22年1月に策定した「子ども・子育てビジョン」や、国の制度・施策の動向等を踏まえ、「ながの子ども・子育て応援計画」(平成22～26年度)に基づき、関係部局の連携を強化しながら各種子育て支援施策を展開します。
- 「ながの子ども・子育て応援県民会議」と連携し、「地域の助け合いによる子育て支援」として、NPOやボランティアなどの子育て支援団体のネットワーク化による基盤強化を図るほか、「仕事と家庭の両立支援」として、個々の企業に対し各種両立支援制度の積極的活用を働きかけるなど、各種取組を強化します。
- わが国の将来を考えると少子化対策は大変重要であり、出産・子育ての環境づくり等は国をあげて取り組んでいく必要があるが、出産や子育ては、個人の価値観に関することでもあり、県においてもライフステージの全般にわたる幅広い観点から施策を検討していく必要があります。(総合計画審議会意見)

■平成23年度当初予算のポイント

- 県民が一体となった少子化対策の推進**
安心して子どもを産み育てていくことができるよう、経済、労働、医療、福祉、教育など幅広い分野のネットワークにより社会全体で連携・協働して、子育てを支えていく環境づくりに取り組みます。
- 出産・育児の支援体制づくり**
地域の小児・周産期医療体制の確保を図るとともに、市町村が行う子育て支援の取組や児童養護施設が行う児童の生活環境の改善等に対して助成します。
- 子育て・教育環境の充実**
子ども・若者支援を総合的に推進するため、県庁内に新たに次世代サポート課を設置し、「長野県子ども・若者応援計画」を策定します。
児童虐待の発生予防のため、相談体制を強化するとともに、早期発見・早期対応に努め、養護を必要とする子どもの保護から自立に至るまでの支援を行います。
また、子どもの権利擁護に係る条例制定に向けての準備を進めます。
- 仕事と家庭の両立の支援**
仕事と家庭を両立しながら働くことのできる職場環境づくりに向けた啓発を行います。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
■県民が一体となった少子化対策の推進		
子ども・子育て応援事業 県民が一体となり総合的な少子化対策を進めるため、「ながの子ども・子育て応援県民会議」を通じた幅広いネットワークにより、連携と協働による子育て支援の取組を推進します。 ・ながの子育て家庭優待パスポート事業の促進 ・男性の子育て参加促進 ・結婚支援ネットワークの推進 (新) ・ながのイクメン手帳の作成	6,711 (29,068)	企画部

事業名	予算額	部局名
■ 出産・育児の支援体制づくり		
小児・周産期医療体制整備事業 小児・周産期医療体制の維持・確保のため、医療施設の運営に要する経費に助成を行う等、所要の施策を実施します。	328,034 (155,071)	健康福祉部
妊婦健康診査支援事業 妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、市町村が負担する妊婦健康診査に必要な経費を助成します。	633,358 (591,944)	健康福祉部
不妊治療費助成事業 妊娠・出産・育児を通じた子育て支援の一環として、妊娠を望み、体外受精等による治療を受けている夫婦に対し、その治療費の一部を助成します。	225,450 (167,400)	健康福祉部
小児長期入院児等支援事業 NICU(新生児集中治療室)等への長期入院児の増加に対応し、長期入院児等支援コーディネーターの配置などにより、長期入院児の適切な療育環境への移行を支援します。	6,282 (6,114)	健康福祉部
保育対策等促進事業 多様化する保育ニーズ等に対応するため、市町村が行う延長保育や病児・病後児保育等の保育事業に対して助成します。	329,475 (311,145)	健康福祉部
安心こども基金事業 子どもを安心して育てることができるよう、市町村が行う子育て支援の取組や、児童養護施設が行う児童の生活環境の改善等に対して助成します。 ・民間保育所等の施設整備 ・児童福祉施設職員等に対する研修事業 ・地域子育て創生事業 ・ひとり親家庭の就業支援 ・児童養護施設等の緊急環境改善事業	1,241,029 (1,925,337)	健康福祉部
■ 子育て・教育環境の充実		
① 長野県子ども・若者応援計画策定事業 関係機関、NPO等との連携を図り、子ども・若者支援を総合的に推進するため、県庁内に新たに次世代サポート課を設置し、「長野県子ども・若者応援計画」を策定します。	3,306 (0)	企画部
放課後児童健全育成事業 放課後の児童の安全で健やかな居場所として、市町村が行う放課後児童クラブの運営費等に対して助成します。	675,440 (671,210)	健康福祉部
児童虐待防止強化事業 児童虐待の相談体制の強化により、児童虐待の未然防止、再発防止対策の充実を図ります。 ・児童虐待対応職員研修事業 ・児童虐待防止広報啓発事業 ・児童虐待・DV24時間ホットライン ① ・児童相談システム導入事業 相談業務及び事務処理の効率化のため、児童相談業務を総合的に扱うシステムを導入	64,899 (37,154)	健康福祉部

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
児童相談所移転改築事業 中央児童相談所の相談機能の強化と一時保護された児童の処遇改善を早急に図るため、移転改築を実施します。	392,047 (0)	健康福祉部
保育対策等促進事業(再掲) 多様化する保育ニーズ等に対応するため、市町村が行う延長保育や病児・病後児保育等の保育事業に対して助成します。	329,475 (311,145)	健康福祉部
安心こども基金事業(再掲) 子どもを安心して育てることができるよう、市町村が行う子育て支援の取組や、児童養護施設が行う児童の生活環境の改善等に対して助成します。 ・民間保育所等の施設整備 ・児童福祉施設職員等に対する研修事業 ・地域子育て創生事業 ・ひとり親家庭の就業支援 ・児童養護施設等の緊急環境改善事業	1,241,029 (1,925,337)	健康福祉部
新 子どもの権利条例(仮称)制定事業 条例制定に向けて、当事者である子ども自身や関係者の意見を聴き、条例の方向性や内容について検討します。	4,721 (0)	健康福祉部
新 地域で支える学校サポート事業費 学校・家庭・地域が連携協力する学校サポート体制づくりの取組を推進し、地域の教育力の向上を図ります。	196 (0)	教育委員会
■仕事と家庭の両立の支援		
仕事と家庭両立支援推進事業 仕事と家庭を両立しながら働くことのできる職場環境づくりを推進するため、企業の取組を支援します。 ・アドバイザーによる企業訪問 ・子育て支援に取り組む企業の表彰	12,351 (12,046)	商工労働部
■結婚の希望をかなえるための支援		
子ども・子育て応援事業(再掲) 県民が一体となり総合的な少子化対策を進めるため、「ながの子ども・子育て応援県民会議」を通じた幅広いネットワークにより、連携と協働による子育て支援の取組を推進します。 ・ながの子育て家庭優待パスポート事業の促進 ・男性の子育て参加促進 ・結婚支援ネットワークの推進 新 ・ながのイクメン手帳の作成	6,711 (29,068)	企画部

テーマ	地球温暖化対策先進県への挑戦	所管部局	環境部、商工労働部、林務部、建設部、警察本部
-----	----------------	------	------------------------

【挑戦目標】

県民、事業者、行政が連携して、温室効果ガスの排出削減に向けた取組を実践し、地球温暖化対策の先進県をめざします。

■平成22年度評価の概要

【挑戦目標に掲げた指標】

指標名	計画策定時	最新実績値	将来
県内の温室効果ガス総排出量	17,450千t-CO2 (H16)	18,162千t-CO2 (H18)	14,383千t-CO2 (H24) (H2比 △6%)

【課題、取組の方向、総合計画審議会意見など】

- 温室効果ガス排出量の伸びが顕著となっている業務部門・家庭部門について重点的に対策を進めるとともに、産業部門・業務部門での省エネルギー対策を推進するため、事業所等を対象とした省エネルギー診断や改善のためのアドバイス、中小企業の省エネルギー対策の促進に取り組みます。また、排出量の削減を認証する新たな手法を用いた対策に力を入れていきます。
- 森林整備による二酸化炭素吸収源対策等について、県民、事業者等の一層の協力を得て、各種取組を推進していきます。
- 温室効果ガス排出量は、構造的要因と経済的要因の影響を受けることに留意するとともに、自動車からの排出削減対策の推進など、本県の特性を踏まえた取組の推進が必要である。二酸化炭素吸収源としての健全な森林づくりが欠かせないことから、間伐等を始めとする森林整備や木質バイオマス等の森林資源の有効活用を促進する必要があります。(総合計画審議会意見)

■平成23年度当初予算のポイント

- 地球温暖化対策全般の見直し・再構築のための取組**
より実効性のある温暖化対策を展開するため、地球温暖化対策全般の見直し・再構築を図るとともに、そのために必要な調査等を行います。また、環境部環境政策課温暖化防止係を「温暖化対策課」に格上げし、温暖化対策の強化を図ります。
- 森林整備による二酸化炭素吸収源対策**
平成22年11月に策定した「長野県森林づくり指針」に基づき、森林の持つ多面的機能の向上を図り、森林を健全な姿で次世代に引き継ぐため、近年最大の24,000haの間伐を実施します。また、林務部信州の木振興課県産材振興係を「県産材利用推進室」に格上げし、信州の木の利用促進の強化を図ります。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
■温暖化対策全般の見直し・再構築		
新 地球温暖化対策戦略再構築事業 (地球温暖化対策事業 再掲) より実効性のある施策を展開するための温暖化対策全般の見直し・再構築や、そのための調査等を実施します。	33,985 (0)	環境部
■排出量の伸びが高い業務・家庭部門での対策の推進		
地球温暖化対策事業 県民・事業者・行政の協働による温暖化対策を推進します。	75,742 (46,918)	環境部
公共施設省エネ・グリーン化推進事業 県や市町村の公共施設における省エネ対策設備の整備等を推進します。	165,830 (156,313)	環境部
省エネ対策支援事業 中小企業者等の行う省エネルギー対策に向けた取組を支援します。	97,159 (73,617)	環境部

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
信州クールアース推進調査研究事業 本県の温暖化の影響について、環境保全研究所において調査研究を実施します。	11,213 (9,422)	環境部
資源循環システム構築事業 廃棄物の発生を抑制する県民運動や、資源化に取り組む事業者の支援等を行い、廃棄物の減量化・資源化を推進します。	1,538 (1,473)	環境部
信州の木と住まいの総合対策事業 (信州型エコ住宅・環の住まい整備推進事業)(再掲) 長野県にふさわしい住宅の目標像「信州型エコ住宅」の普及を図るため、認定住宅を新築する者などに対し、その工事費の一部を助成します。	156,438 (156,380)	建設部
■自動車交通に係る環境負荷の軽減		
新 EV(電気自動車)インフラ整備促進・カーシェアリング事業 (地球温暖化対策事業 再掲) EV普及のための協議会の設置や、EVの新たな利用形態としてカーシェアリングを実施します。	6,069 (0)	環境部
■エコイノベーションで進める環境と経済の両立		
省エネ対策支援事業(再掲) 中小企業者等の行う省エネルギー対策に向けた取組を支援します。	97,159 (73,617)	環境部
産業人材育成支援センター事業(再掲) 中小企業等の人材育成・確保及びキャリア教育を支援します。	46,527 (57,604)	商工労働部
■森林整備による二酸化炭素吸収源対策		
みんなで支える里山整備事業 集落周辺の森林の機能回復を重点的に進めるため、集落をあげて間伐を推進します。	936,075 (632,770)	林務部
森林づくり推進支援金 市町村等の独自性と創意工夫により、森林整備の推進や間伐材の利用促進等を行う取組を支援します。	130,000 (130,000)	林務部
新 地球温暖化防止木材利用普及啓発事業 CO2を吸収し、炭素固定する木材の環境貢献度を数値化する仕組みづくりを行い、県産材の利用を促進します。	1,133 (0)	林務部
木の香る環境づくり総合推進事業(再掲) 多くの者が利用する公共施設等に県産材を利用することで展示・普及効果を発揮し、県産材の利用を促進します。	768,800 (443,800)	林務部
森のエネルギー推進事業(再掲) 公共施設及び県民を対象にペレットストーブの導入を支援し、森林資源の有効活用を通じて地球温暖化防止に貢献します。	65,500 (89,000)	林務部
新 信州の木と住まいの総合対策事業(信州の木活用促進支援事業)(再掲) 品質の確かな県産材を使用した住宅・建築物の整備費や住宅部材の説明会等に要する経費に助成を行うことにより、県産材の利用を促進します。	45,850 (0)	林務部
新 県有林オフセット・クレジット創出事業 県有林の森林整備により達成されるCO2吸収量について、J-VER制度による認証を受け、企業等へ販売可能なクレジットを取得します。	3,650 (0)	林務部

テーマ	減災による安全な県づくりへの挑戦	所管部局	危機管理部、健康福祉部、農政部、林務部、建設部、教育委員会、警察本部
-----	------------------	------	------------------------------------

【挑戦目標】

地震や風水害などの自然災害による被害を最小限に抑え、県民の生命・財産を守る安全な県をめざします。

■平成22年度評価の概要

【課題、取組の方向、総合計画審議会意見など】

- 治水、砂防、治山等の防災対策に係る施設整備は着実に進んでいるものの、急峻かつ脆弱な地形・地質が広く分布する本県においては、引き続き計画的な整備を進める必要があります。
- 新たに災害発生源となる可能性のある森林地元地区関係者との協力体制の強化、治山施設整備と森林整備の一体的な整備を推進し、減災効果を高めます。
- 喫緊の課題である大規模地震発生時における被害軽減を図るため、高等学校等の県有施設の耐震改修や震災対策緊急輸送路(第1次)に係る橋梁等の耐震補強を引き続き重点的に推進します。
- 平成24年度を目標に進めている常備消防の広域化に対して支援することにより、消防体制の充実を図ります。
- 安全で安心な長野県を構築するため、関係機関との連携による災害対策訓練の実施や、緊急・突発事案に的確に対応するための警察署の耐震化・大規模改修を推進します。
- 治水、砂防、治山事業などのハード対策や、地域の実情に合った防災体制づくりなどのソフト対策、消防団員の確保などに引き続き取り組むとともに、施策の成果を県民に積極的にPRするなど、県民の理解と協力を得ながら、施策を推進する必要があります。(総合計画審議会意見)

■平成23年度当初予算のポイント

- 治水対策の推進
河川改修やダムなどにより洪水の発生を軽減します。
- 土砂災害等対策の推進
地すべり対策やため池の改修により、災害に強い農村づくりを進めます。
- 災害に強い建物・道路等の整備
耐震性が低く、老朽化している警察署について、耐震化・大規模改修を進めます。
- 危機管理体制の整備
災害時に安定した通信手段を確保するため、防災行政無線の整備を行います。
- 消防対策の推進
消防ポンプ操法等県大会の開催などにより消防団の充実強化につとめ、消防力の向上を図ります。

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
■治水対策の推進		
治水ダム建設事業(補助公共事業) 浅川における治水専用ダム建設及び松川ダムの再開発を推進します。	2,600,000 (2,900,000)	建設部
広域河川改修事業(補助公共事業) 過去発生した大規模な浸水被害等への対応や市街地における被害防止・軽減を目的とし、一連区間の改修を計画的に推進します。	2,508,653 (2,100,000)	建設部
災害発生地域における砂防等事業(補助公共事業) 近年に土砂災害が発生した地域において再度災害防止のため、砂防堰堤の整備等を緊急に実施します。	2,914,000 (2,032,000)	建設部

事業名	予算額	部局名
■土砂災害等対策の推進		
総合土砂災害対策推進事業 土砂災害防止法に基づき、がけ崩れ、土石流、地すべりの恐れのある土地の区域を明らかにするため、地形、土石等の移動の力等の調査を実施します。	300,000 (285,000)	建設部
雨量等防災情報システム機能強化事業(補助公共事業) 雨量等防災情報システムの機能強化を行うとともに、防災情報を放送事業者との連携によって広く県民に提供するシステムを構築します。	119,000 (80,000)	建設部
災害時要援護者をまもる砂防事業(補助公共事業) 土砂災害時に人的被害の割合が高い災害時要援護者をまもるため、砂防施設によるハード対策と、災害時要援護者の警戒避難体制を支援するソフト対策を一体的に推進します。	6,817,600 (6,971,000)	建設部
地すべり対策事業(補助公共事業) 地すべり災害を防止するため、対策工事を実施します。	515,047 (287,700)	農政部
ため池等整備事業(補助公共事業) ため池や用排水路等の決壊、溢水、漏水などによる土砂崩落等の災害を防止するための改修を推進します。	2,416,993 (1,704,407)	農政部
■災害に強い森林づくり		
治山事業(公共事業(補助・県単独)) 県民生活の安全・安心を実現するため、荒廃地の復旧、森林整備の実施により、「災害に強い森林づくり」、「山地防災体制の構築」の推進します。	5,875,626 (5,809,887)	林務部
造林事業(公共事業(補助・県単独)) 社会全体の共通財産である森林を、健全な姿で次世代に引き継ぐため、森林の多面的機能の持続的発揮をめざす森林づくりを緊急かつ計画的に実施します。	3,107,678 (3,191,066)	林務部
流域管理森林(もり)と水特別対策事業(治山事業(補助公共事業)・造林事業(補助公共事業)再掲)※一部森林整備加速化・林業再生事業 重要流域の森林を集中的に整備して針広混交林化を促進し、災害に強い森林を造成します。	209,947 (226,605)	林務部
森林づくり県民税活用事業	1,117,655 (844,054)	林務部
みんなで支える里山整備事業(造林事業(補助公共事業)再掲) 集落周辺の森林の機能回復を重点的に進めるため、集落をあげて間伐を面的に推進します。	936,075 (632,770)	林務部
■災害復旧の推進		
災害関連緊急治山事業(治山事業(補助公共事業)再掲) 災害により新たに発生または拡大した荒廃山地や地すべり地を緊急に整備して、県民生活の安全・安心を確保します。	926,100 (706,200)	林務部
■災害に強い建物・道路の整備		
緊急輸送路重点整備事業(公共事業(補助・県単独)) 大規模地震等の災害時に緊急輸送路を確保するため、道路の維持管理と建設の両面から、緊急輸送路の整備を重点的に実施します。	8,164,200 (8,897,000)	建設部
住宅・建築物耐震改修促進事業 長野県耐震改修促進計画に基づき、住宅や避難施設となる建築物及び多数の者が使用する特定建築物などの耐震診断・耐震改修を促進します。	88,525 (91,710)	建設部

【主要事業】※「予算額」欄の()内は平成22年度当初予算

(単位:千円)

事業名		予算額	部局名
公共施設耐震対策事業 「県有施設耐震化整備プログラム」に基づき、県有施設の耐震改修を計画的に実施します。		1,549,942 (1,535,549)	建設部
橋梁長寿命化修繕事業(公共事業(補助・県単独)) 「長野県橋梁長寿命化修繕計画」(H20年6月策定)に基づき、老朽化が急速に進む橋梁について、損傷が大きくなる前に計画的な修繕工事を実施します。		1,301,000 (1,206,300)	建設部
高等学校施設整備事業費 耐震性が低く、老朽化している校舎などの改築のほか、高等学校再編に伴う施設の整備などを実施します。		2,206,218 (1,738,260)	教育委員会
⑨	松本警察署耐震化・大規模改修事業 耐震性が低く、老朽化している松本警察署について、耐震化・大規模改修により、災害拠点施設としての機能を強化し、現有施設の長寿命化を推進します。	9,286 (0)	警察本部
■危機管理体制の整備			
防災行政無線設備更新事業 災害時に安定した通信手段を確保するため、老朽化した無線通信装置を更新します。		286,828 (263,355)	危機管理部
■消防対策の推進			
消防団充実強化支援事業 消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会や消防団ラッパ隊広域交流会の開催などにより消防団の充実・強化を支援します。		5,746 (5,746)	危機管理部
■自主防災力の充実			
住民支え合い活動支援事業 災害時住民支え合いマップづくりの支援などを通じて進めている地域づくり活動に助成します。		10,074 (11,363)	健康福祉部